

釜石市健康マラソン大会

主催／釜石市教育委員会 釜石市体育協会 釜石市陸上競技協会

平成24年

9月定例会

No.130

かまいし 市議会だより

9月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（11名登壇）	4
7月臨時会	9
補正予算等の審議から	10
決算特別委員会	12
復興対策特別委員会	15
議員全員協議会	16
議会の動き	16

復旧・復興、これからが本番

平成23年度決算を認定

9月定例会の概要

9月定例会は、9月18日から10月3日まで、16日間の会期で開催されました。初日には復興への取り組みとして、室浜・根浜・桑ノ浜地区の復興整備事業の実施協定締結、上中島地区の災害復興公営住宅の整備、復興まちづくり協議会、地権者連絡会の開催結果、災害廃棄物処理の現状の4項目について市長から報告されました。

25日からは11名が一般質問に登壇し、復興計画に基づくまちづくりや土地利用計画に関する内容に議論が集中しました。今定例会に付託された平成23年度決算を含む市長提出議案33件は、全て原案のとおり可決、認定、同意しました。

大震災の影響が大きかった 平成23年度決算

大震災後、初めてとなった平成23年度決算は、復旧・復興に向けたまちづくりの中で、当初予算172億円に550億円の補助金等が計上され、最終予算は738億円ほどと大幅な増額となりました。

しかし、瓦れきの廃棄物処理や復旧事業の進捗状況が低くなった中で、一般会計は476億円ほどの決算となり、このため、予算の決算に対する執行率は64・6%と、前年度の87・5%と比較しても20

ポイント以上の落ち込みとなっています。

決算審査では、被災者の生活再建や地場産業の復旧・復興が中心となった議論が展開された中で、まちづくりに欠かせない雇用確保の大きさも浮き彫りになりました。なお、決算は全会一致で認定しています。

工場立地法に基づく 準則を定める条例

土地の有効活用をしやすい環境を整え、新規工場立地や既存事業者の事業拡大を促進

するため、工場立地法の緑地面積率等を規制緩和するものです。

これまでは、製造業等が一定規模以上の工場を新設する場合、準工業地域で緑地を15%、環境施設を20%としていたものを、それぞれ10%・15%以上、工業地域で緑地10%、環境施設15%としていたものを、それぞれ5%・10%以上に緩和されます。

預かり保育の期間延長

東日本大震災の発生に伴い、平成23年度から鶴住居幼稚園

の園児を第一幼稚園で共同保育しています。これまで鶴住居幼稚園では預かり保育が実施されており、今後も利用が見込まれることから、昨年7月の臨時議会において、条例の一部を改正し、第一幼稚園においても23・24年度に限り預かり保育ができるようにしてきました。

今回の条例改正で、25年度以降も第一幼稚園で預かり保育ができるようにするもので、全会一致で可決しました。

釜石市魚市場条例

水産物の売買取り引き適正化、生産・流通の円滑化により、市民生活の安定化を図るため、釜石市が開設者となり、新浜町に地方卸売市場釜石市魚市場を整備するものです。

市場使用者は釜石漁業協同組合連合会となり、使用許可期間は10年となります。なお、施設使用料として、基本使用料1千万円と加算料がかかりますが、経過措置として平成24年度から28年度までの5年間は免除されます。

議 決 議 案

条 例 関 係

■(臨)一般職の任期付職員の採用等に関する条例

- ・任期を定めた職員の採用等に関し必要事項を定めるもの。

■地方卸売市場釜石市魚市場条例

- ・「定例会の概要」を参照

■工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例

- ・「定例会の概要」を参照

■市立幼稚園預かり保育に関する条例の一部改正

- ・「定例会の概要」を参照

決 算 関 係

■平成23年度決算

- ・一般会計、8特別会計、水道事業会計の決算を認定。

予 算 関 係

■(臨)一般会計補正予算(第4号)

- ・239億5600万円増額。総額746億900万円。
- ・地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業2960万円、漁業集落防災機能強化事業(6地区)13億6910万円、災害復興公営住宅建設事業(4地区)35億9838万円、防災集団移転促進事業(9地区)44億6659万円、唐丹地区新校舎建設事業1325万円など。

■一般会計補正予算(第5号)

- ・251億700万円増額。総額997億1600万円。
- ・地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金1740万円、被災者健康づくりサポート事業1200万円、水産業共同利用施設復興整備事業13億7400万円、被災者住宅再建支援事業1億5千万円など。

■国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

- ・2億5447万円増額。総額53億3341万8千円。

■下水道事業特別会計補正予算(第3号)

- ・7324万5千円増額。総額30億313万7千円。

■魚市場事業特別会計補正予算(第1号)

- ・470万円増額。総額6333万1千円。

人 事 案 件

■教育委員の任命に関し同意を求める(2件)

- ・川崎一弘さんの再任に同意。
- ・万城目千佳代さんの任命に同意。

一 般 議 案

■(臨)岩手国体施設改修工事の請負契約の締結

- ・陸上競技場にラグビーコートを整備するもの。
- ・長谷川体育施設棟との契約金額1億9939万5千円

■下水道災害復旧工事の請負契約の締結

- ・矢の浦水管橋を復旧するもの。
- ・山長・新光特定共同企業体との契約金額4億2千万円

■復興整備事業の実施協定の締結(3件)

- ・いずれも用地取得、用地造成、集落内道路の整備をするもので、協定の相手方は岩手県土地開発公社。
- ・室浜地区(約6.3%)の協定金額15億3735万円
- ・根浜地区(約4.3%)の協定金額4億6602万8千円
- ・桑ノ浜地区(約3.4%)の協定金額6億9395万円

■岩手沿岸南部広域環境組合規約の一部変更の協議

■財産の取得(3件)

- ・災害に強い住民情報システムを整備するため、情報システム機器等を㈱アイシーエスから6751万5千円で買入れるもの。
- ・花露辺地区災害復興公営住宅として、共同住宅を独立行政法人都市再生機構から3億8082万9千円で買入れるもの。住宅は鉄筋コンクリート造4階建13戸で、工期は平成25年12月20日まで。
- ・上中島地区災害復興公営住宅として、新日鉄興和不動産㈱から10億4244万円で買入れるもの。住宅は薄板軽量形構造3階建54戸で、工期は平成25年3月20日まで。

■財産の無償貸付けについての専決処分の承認

- ・天神町・松原町・鵜住居地区の仮設施設について、独立行政法人中小企業基盤整備機構から市が無償譲渡を受けたので、引き続き被災事業者は無償貸付けするもの。

■公用車による車両接触事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告(3件)

- ・損害賠償の額10万4898円。
- ・損害賠償の額18万3284円。
- ・損害賠償の額7万5600円。

■23年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告

- ・赤字の比率を示す数値は発生していない。

※(臨)とあるのは7月臨時会での議案

※金額については、一部千円以下切り捨てて記載

一般質問

■文責・質問議員

グループ補助金の活用を

一日も早い事業再建を支援したい



日本共産党議員団
菊池 孝

議員 復興まちづくりに欠かせないグループ補助金事業の活用のためには、国への予算の大幅な増額要望と市独自の支援、グループ補助金を受けた業者の一日も早い再建の手立てが必要ではないか。

市長 来年度以降の事業の継続、補助制度の簡素化や要件緩和を国に要望しているが、情報提供と十分な説明を行いながら、一日も早い事業再建を支援したい。

議員 被災者の生活再建を進めるため、一定の資金を被災者の手元に残しながら、返済を免除する個人版私的整理ガイドラインの利用の状況を当局はどのように考えているのか。

部長 制度開始当初は、手元に残せる財産が不確定だったことや、適用対象条件の厳し

さから相談しても納得の回答が得られず、その後も諦めている方が少なくないこともあり、当該制度の内容と相談会の周知で利用者の拡大を図りたい。

議員 滋賀県大津市での、いじめによる自殺は、報道の範囲内で見える限り、教育委員会と学校の対応に問題があったと思われるが、当局はどのようにみているのか。

教育長 教育行政に携わるものとして、今回、生徒が命を絶ったことは、理由の如何を問わず起こってはならないこ

とだと深刻に受け止めている。
議員 岩手沿岸南部クリーンセンターに設置している溶融炉は、ごみを必要とする施設だが、溶融炉によるごみ減量の限界をどのようにみているのか。

部長 溶融炉は、2炉同時運転や1炉運転による処理が可能であるほか、ごみ受け入れピットでのごみ量の調整や運転方法などの技術的な調整が可能であり、現時点では今後のごみ減量による限界は意識していない。

他の市町村への社会減対策は 雇用の確保・生産基盤の再建



民政クラブ
菊池 孝明

議員 他市町村への社会減（転出）の対策は、また、原因の一つの宅地高騰の対処は。

部長 雇用の確保、生活基盤整

備の推進と自立再建支援、災害復興公営住宅の整備に全力で取り組む。宅地高騰対策は被災者の住宅再建を岩手県と連携し、適切な対応をする。

議員 釜石の4年後の人口推定は。また、生産人口の15、64歳が減少する対策は。更に女性の働く分野が増す中で、介護職員の人材確保の対策は。

市長 3年後人口は、3万6千人で高齢化率が38・2%と推測する。生産人口減少の対策は企業誘致で若者の働く場確保、及び少子化へ対応する。尚、介護職員確保は就労し易

い環境づくりを促進する。

議員 高齢者の医療費削減のため健康な老人を増やせば劇的に小さくなる。市が主催する各スポーツ大会開催を。

教育長 スポーツを通し元気で健康な高齢者が増えることは副次的な効果も期待でき、各体協と協議し市民大会などの開催を支援する。

議員 平成21年度普通会計決算において、17年度の職員数405人を基準に27年度353人を目指し削減に努める、との分析結果進捗状況は。

部長 平成22年度までは計画

を上回り削減が進んでいたが復興事業推進を第一に考え、23年職員数412人を基準に人材確保に努め、29年度以降に行政改革に取り組む。

議員 岩手県総合防災訓練で参加者が予想より少ないが、この分析と今後の対策は。

部長 参加呼掛けの周知不足と津波浸水地域に人が居住していなかったため。今後は防災訓練の重要性を啓発する。
議員 多くの尊い人命が失われた防災センターの建物の処理については。

部長 被災者遺族の連絡会の



炊き出し訓練（岩手県総合防災訓練）

意向を踏まえ、鶴住居地区のまちづくり計画の進捗状況を確認しながら方針を決定する。

議員 昨年の7月にコンテナ・ラインの運用でグローバルプレーヤーとして位置づけられる香港の船会社オリエンタル・オーバーシーズ・コンテナ・ライン（OOCL）が、



21世紀の開
平野弘之

ガントリークレーンの整備を まずはコンテナ取扱量をふやす

釜石港を自社のコンテナ定期航路寄港として指定して

以来、当局の積極的なポートセールの展開によってコンテナ取扱量が飛躍的に伸びてきていると聞き及ぶが、その現状及び今後の見通しは。

副市長 世界的なメガキャリアであるOOCLが昨年7月に釜石港をコンテナヤードに指定し、週1便の定期航路を運航するようになってからは、これまで何度ポートセールスをしてい

ただけなかった県内の荷主企業が、仙台港や秋田港から釜石港に利用を切り替えていた



コンテナの積み出し（公共埠頭）

ただケースが非常に多くなってきた。具体的な取扱量として平成23年の実績は、7月から12月まで実働6カ月で、前年度実績の2倍となる256TEU、24年8月末時点で23年実績の5倍を上回る1287TEUとなったため、年間取扱量を1500TEUに上方修正している。県との協議の中では、年間のコンテナ取扱量が5000TEUを超える状況になった場合は、ガントリークレーンの整備を検討することを確認している。冷凍冷蔵コンテナについても、

水産加工業者など新たな荷主の開拓に努めているところだ。

議員 市民文化会館、ショッピングセンター「イオン」の建設目標、日程、場所は。

市長 市民文化会館の復旧は、耐震性に課題があり地盤沈下による浸水が懸念されることから、大町の商業集積エリア内を想定している。ショッピングセンターの立地については25年秋以降の、なるべく早期の出店を目指しているとのことで、これを皮切りに商業とにぎわいの拠点づくりを推進していく。

これからの水産業のビジョンは 新魚市場で流通・加工の高度化を

議員 水産業を核とした釜石のまちづくりのビジョンは。

市長 「食を支える地域産業の展開」として新魚市場整備を核

海盛会
合田良雄



とした流通・加工機能の高度化を図り、漁業者や企業間等が連携した水産業の6次産業化による「魚のまち」の復活を明確に示してきた。具体的には、新魚市場背後地の高度な活用による水揚げの増強、買受能力の高度化、地域水産物の効率的な供給体制の構築、また、高速交通網の結節点である優位性や大量輸送が可能な港湾機能を活用した水産物の物流拠点の形成等をイメージしている。構想の実現に向けて、地場企業の新たな事業展開に対する意欲の醸成や不

足する能力の地域外からの補完など大胆な施策の導入と水産団体の協力や、国・県等の指導を受けながら、新たな水産業を核としたまちづくりを進めていく。

議員 産業を再建するための地元企業のグループ補助金の採択状況はいかに。

部長 1次から4次まで公募しており、当市からは29グループが申請し、11グループが採択された。これまで153事業者が補助金の交付決定を受け、補助総額は104億円を超える見込み。グループ

補助金の本年度予算の積み増しと次年度以降の制度維持を国に対して強く要望していく。

議員 大型SC問題が、今後の東部地区の商業、サービス業者にとって影響が大きい。イオンは「釜石東部コミュニティ振興グループ」の一員としてこれからのまちづくりに参画する考えがあるか。

部長 同社は、被災地支援とともに地元商店街と連携してまちづくりを進めていきたい意向があり、「釜石東部コミュニティ振興グループ」への参画は快諾いただいた。今



第二魚市場でのサンマの水揚げ

後、地元商店街にとっても新たな事業展開の可能性を協議・検討していきたい。

計画に通学路の安全対策を！

次期計画に盛り込みたい

金を通学路整備に重点し、配分する考えのようだが、

それを受けて通学路の安全確保に特化した整備計画を策定して推進してはどうか。



公明党
細田孝子

指導監 道路交通環境の整備等は市だけの対応では難しい。

通学路に特化した整備計画の策定については、交付金の対応ができるのであれば、警察や道路関係者の方々から技術的アドバイスを頂いたうえで対策を考えてみたい。

議員 市は「交通安全基本条



通学路の安全対策

例」の制定はせずに、現在ある交通安全計画を積極的に推進されることがだが、それ

では平成23年度からの第9次交通安全計画の策定はどうされるのか。策定中或いはこれから策定するのであれば計画の中に、通学路の安全にかかわる必要な事項を入れた整備計画を策定してはと考えるが。

課長 第9次交通安全計画は未策定だ。従って第8次の交通安全計画を継続している。県からは23年度の策定に拘らず、復旧・復興を優先してよいとの通知を受けており、24年度中の策定に向け準備を進めているところだ。第9次交通安全計画には通学路の安全

確保についても盛り込みたい。でもコンビニ店舗が増加傾向にある。コンビニでの納税を可能にして納税者の利便性を図り、収納率を上げる取り組みを進めるべきではないか。

部長 震災により納税環境が大きく変わった。コンビニ店舗の増加や市外在住の納税者の利便性を考慮すれば、導入に向けて積極的に取り組むべきと考えている。今後は、導入への課題を協議しながら実施に向けた取り組みを進めていきたい。

復興公営住宅の家賃が高いが 国の補助で最低ライン以下に

日本共産党議員団
坂本良子



議員 市の調査

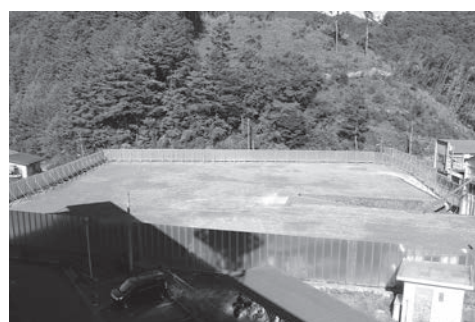
では約1200世帯が住宅の自力再建を目指すとしている。国・県による住宅再建支援金最高額で530万

円という状況の中で、再建するには絶対額が足りないとの声が出ている。市独自で最大100万円の支援金を支給する予定であるとのこと、せめて陸前高田市や大船渡市並の支援金を考えるべきでは。

市長 両市の施策は場合によつては、住居が散らばってしまう恐れもあり、当市で実施すると当市の目指す復興の方針とは逆行してしまう可能性も考えられる。市としては将来を見据え、可能な範囲で最大限の財源を確保し、今回の制度内容での支援を検討し

ている。
議員 災害復興公営住宅の家賃は国の支援を受けることで従来の公営住宅の家賃より大幅に価格を抑えているとしているが、11年目からは当初の3倍の家賃になる方も出てくる。意向調査で家賃が高いという声が大きいつきには、見直しを考えるべきと思うが。

部長 今回は国からの補助を受けて最低ライン家賃よりさらに低い家賃で入居していたなど等の措置を講じている。なお、漁村部に建設する住宅については、中心部から離れた



復興公営住宅建設予定地（野田団地）

議員 「改正介護保険法がこの4月から実施され、6月を目に入っている。当市は、生活援助の見直しによる深刻な生活後退の実態があるのか。現状のところ、変更に伴う直接の苦情等については確認していない。今般の見直しにより、これまで提供されてきたサービスを利用者の意向を踏まえ、新たな時間区分に適合させることを強いるものであつてはならないと考えている。

組織機構の見直しが必要では

新たな体制を確立する

民政クラブ
和田 松男議員
昨年12月
定例会で、釜石
市復興まちづく
り基本計画が議
決され現在に
至っているが、
復興後のまちの
将来像や、土地

利用の全体像が見えるものになっていないのではないかと、このような事情を背景として、復興交付金事業を進める中で見えてきた大きな課題は何か。

副市長
これまで、当市には
事業費ベースで51.5億円余
りの配分がなされた。課題は、
その事業執行には事前の承認
が必要とされるなど、各省庁
の対応も厳しくなってきた。お
り、被災自治体の要望がその
まま通るわけではない。今後
とも、具体的なまちの将来像
や土地利用計画を地域の皆様
と詰めながら、その実現に必

要な交付金の確保を図り事業の推進に努める。

議員
時間の経過とともに多
重防壁の精神が後退してはい
ないか。現計画案で被災地域
の安心・安全が守りきれるか。副市長
まずは逃げるとい
う考え方が必須だ。復興基本計
画の中にその考え方を示して
いるが、居住地については、
防潮堤などの津波防御施設や
宅地のかさ上げ造成、避難路
避難施設の整備など東日本大
震災と同等の津波が再来した
場合にも安全が確保されるよ
う、基盤整備する。

ともに、危機管理監の新設。新たな雇用の場を創出し、早急な復旧・復興を成し遂げていく必要性から、企業立地課を新設した。復興推進本部に限らず、既存の部署との横断的連携を強化し、効率的な組織機構を常に見直しながら、一日も早い復興に呼応した組織体制の構築に努めていく。

議員
震災復旧・復興への対応は、極めて長い道のりと困難な取り組みが予想されるが、これに対応するためには、職員の充足を初め、定員の適正化や組織機構の見直しが必要ではないか。部長
これまでの取り組みの反省を踏まえ、早急な復興を目指す上で新たな課題も浮かび上がってきている。具体的には、被災者の生活再建に不可欠な復興住宅整備や、用地対策への迅速な対応が挙げられており、10月早々、復興対策本部組織の見直しによる新

設に伴う施工業者の参加に当たっては、県は、総合評価の評価項目に地元の業者に加えられる項目を設けるなどの対応をしており、県発注の建設工事においても市内の業者が施工することになった。また、UR都市機構が発注予定の工事においても、参加資格に地元業者が参加できる枠を設けることや、評価店の配点を高くするなど、地元業者に配慮した対応となっている。今後の市の発注工事においても、積極的に地元業者の活用に取り組んでいく。



解体の進む鶴住居小学校（10月中旬）

たな体制を確立し、1日も早い復興が成し遂げられるよう努力する。

JR山田線、鉄道復旧の打開は

市民集会を開催して対応

海盛会
川崎 勇一

議を重ねていく。また、早期復旧に向け、市民集会を開催し、内外に強く訴えていく。

議員
「復興まちづくり基本計画」において、生活再建に向けた企業誘致など雇用創出の取り組み、逆境をバネにした地域経済の再建を最重要課題としている。次代につなぐまちづくりに向け、戦略的組織体制のあり方は。
議員
JR山田線沿線自治体、
国・県・JRによる数次にわたる諸会議を経ても復旧に向けた手法が決まらない。今後どのように打開を図るのか。
市長
当市のまちづくりの計部長
昨年10月に、復興推進

画と整合性のとれた復旧に向け、JRや関係機関と協



流失した線路（JR山田線）

災害復興公営住宅の建

部長
災害復興公営住宅の建

設に伴う施工業者の参加に当たっては、県は、総合評価の評価項目に地元の業者に加えられる項目を設けるなどの対応をしており、県発注の建設工事においても市内の業者が施工することになった。また、UR都市機構が発注予定の工事においても、参加資格に地元業者が参加できる枠を設けることや、評価店の配点を高くするなど、地元業者に配慮した対応となっている。今後の市の発注工事においても、積極的に地元業者の活用に取り組んでいく。

トヨタ協力で実証試験成功は

オンデマンドバスで移動不安を解消



21世紀の会
古川 愛明

議員 震災後の諸事業により、今回、実証試験という形でオンデマンドバスシステムが動き始める。特に協力をいただきトヨタ自動車とは実証試験を市と共同で行うことを合意

し、市と協定を締結している。これに対し心から敬意を表す。実証試験を成功させるには、まずは、鶴住居、栗橋地区の市民への周知だと思

部長 今回、復興交付金事業を活用し、トヨタ自動車と共同で市が運営主体となって運行の準備を進めている。オンデマンドバスは、仮設住宅に入居されている方が手軽に出

かけることができる移動手段の確保、持続可能な公共交通の確保等の問題を解決する、新たな公共交通となりえるのかの実証試験を行うものである。現在、10月中旬の運行開始に向け、主な運行エリアである鶴住居、栗林地区で住民への周知を行っており、9月7日には商店主との意見交換、15日には鶴住居、栗林地区の仮設団地住民を対象に6カ所

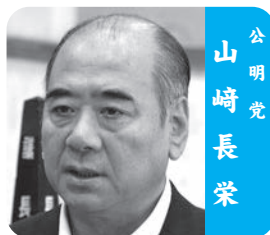
周知し、当該地区にパンフレットや申込書の配布を行う。利用促進については、主な利用者として高齢者が想定されることから、登録申込書の記入や回収、予約電話のかけ方等について、仮設団地支援連絡員等に協力いただきながら、気軽に利用できるような体制づくりを行っていく。



にこにこバス出発式（鶴住居）

参考地域公共交通会議の場で意見を伺いながら判断する。

分権改革による条例制定を！ 地域ニーズに沿い取り組む



公明党
山崎 長栄

議員 これまで全国一律の基準が設けられ、地域事情も理解されず「義務付け・枠付け」がなされて来た。分権改革によって

やっと、地域特性を活かし地域の責任の元で決めることが可能となった。18法律44条項を検討しなければならないが、地方の時代をどのように切り拓き、地方自治の再生を図るのか。基礎自治体の力量と裁量が問われているが条例制定権を得られた意義とその効果について伺う。

部長 公布された主な内容は、「施設や公物設置管理の基準」について、地方自治体の条例で定めることが可能となった他、国の関与のあった「協議、同意、許可、認可、



復興まちづくり懇談会（平田地区等）

承認」は廃止や緩和がされ、「計画等の策定とその手続き」については策定の義務が

廃止されるなどを柱とした見直しがされた。地方自らの責任で裁量を広げ、地域の実情に沿った行政サービスを実施できることに大きな意義がある。また、条例制定を通し、地域課題の解決が図られること、審議過程では議会での活発な議論が期待できるなどの効果だ。

議員 市条例制定には課題の実態や、住民ニーズを詳細に把握する必要があるが。
部長 地域の実情に沿った条例制定には、市民のニーズの把握が何より重要だ。地域会

議や復興まちづくり協議会など、住民との意見交換の場で寄せられた要望等に広く耳を傾けるとともに、担当課で把握している地域の課題にも留意しながら、市民の目線に立った効率的な条例制定、運用に努めることが必要。

議員 市が個別に見直したいと考える「義務付け・枠付け」の案件はあるのか。
部長 水道法に係る技術者要件の経験年数基準など、相談を受けているが制定に至っていない。公営住宅の入居基準など検討の必要も出て来る。

7 月 臨 時 会

7月17日（火）に1日の会期で臨時会が開催されました。一般会計補正予算を含む議案3件は、いずれも全会一致で可決しました。

7月臨時会の冒頭、市長から、住宅再建に向けた今後の取り組み方針と、災害廃棄物処理事業の取り組み状況について報告されました。

報告では、住宅再建の取り組みとして、地区別の復興計画を共有、議論する復興まちづくり協議会を開催する予定であること、8月には自力再建等の「意向調査と災害復興公営住宅入居希望仮登録」を行うとしています。

また、災害廃棄物処理につ

いては、7月10日時点で解体同意棟数1275棟あるうち98・6%が解体を完了していること、可燃物は旧清掃工場で約5109ト、クリーンセンターで約2699ト、花巻市清掃センターで479トが処理を実施していることなどが報告されました。

議員からは、オンデマンドバスについてコミュニティバスの運賃より高く料金設定した理由、グループ補助の採択状況と、不採択の理由開示に

ついての質問がありました。

答弁では、オンデマンドバスの料金設定について、現在のバス以上、タクシー未満の利便のよさ、既存バス会社の経営を圧迫しない程度の運賃という理由で設定としたというものです。

グループ補助の採択状況については、3次までで8グループ、51事業者が採択されており、8グループ、223事業者が申請中で、2グループ、101事業者が県の内示を得たようだと答弁



がありました。また、今の方法では不採択の理由について不透明な部分もあると感じているので、国・県に対し審査内容を公表するよう要望したいとの発言がありました。

特別養護老人ホーム入所待機者数は

釜石市では243人の待機者

民政クラブ
水野 昭利



議員 久慈市沿岸で海洋再生エネルギーとしての波力発電の実証試験を始めた。当市沿岸に設置は可能か。

市長 漁業者等

の協議及び理解が必要。今後ポテンシャル調査や実証調査の結果を踏まえ判断したい。

議員 波力発電以外、当市沿岸で発電可能なものはあるか。

副市長 風力発電は可能だ。

議員 釜石青果卸売市場は今年2月に廃業したが、再開できないか。

部長 経営が厳しいこともあり、新たな開設は容易ではない。今後、販売対策について関係機関と協議する場を作り考えていく。

議員 最近甲子地区でサルによる農作物の被害が頻繁に発



サル対策の防護網設置

生し、農家の生産意欲を減退させているが被害対策は。

部長 サルの追い払い目的の

モンキードッグ、畑等への侵入防止として防護網の設置や電気柵、プラスチックの弾を飛ばすエアガンを使った。被害を防ぐ大事なことは、餌になる物を放置しないこと、徹底した追い払い等である。

議員 介護認定者と特別養護老人ホーム入所待機者数は。

部長 認定者は23年2月で2500人、津波後の23年5月で2300人と減少したが、24年3月で2600人と増加し、8月で震災前と同程度。

特養待機者は、釜石市243人、大槌町70人、大船渡市1

18人、遠野市184人。

議員 釜石市民が他市町村の施設に何人入所しているか。

課長 108人。このうち大槌町に50人。

議員 当市で50人収容の施設整備をすれば、大槌町の待機者は20人となる。介護保険事業計画で計画した施設が整備されていないため、施設利用できない状態。特養1床増床すると保険料は4・5円増えるが、施設建設がないので介護保険料の見直しをしては。

部長 年内に計画の見直しをする。

9 月
定例会

補正予算の審議から

新消防庁舎付近に
ヘリ離発着場等整備を

問 鈴子地区に新消防庁舎を整備するが、残りの用地の利活用の方方は。

答 防災に強いまちづくに向けて、消防庁舎プラス防災拠点など考えたいが、実現には課題がある。消防サイドからの用地提供の要望は承知しているので、土地利用を考えながら行いたい。

問 患者の緊急搬送でのヘリコプター離発着機能は必要不可欠だ。消防署の隣接地に離発着場と、消防団訓練の場の要請についての考えは。

答 用地があるかどうかだが、防災拠点として土地の有効利用を考えながら前向きに考えたい。

東部地区のまちづくり

問 当局の言う「新商業拠点」とは大町全域を差すのか、文化会館移転予定地を

中心とした「街区」なのか。

答 イオンが出店する周辺を含めた大町第一街区・第二街区のエリアだ。

問 商業の復興といえば、イオンを含めた大町にしか目が向いていない。市役所等公共施設を中核とした只越周辺のかさ上げも決定せず、魚河岸周辺も産業用地としただけで、まちづくりの形が見えないが。

答 只越周辺も公共施設整備等フロントプロジェクトとして重要な位置づけだ。一日も早いまちづくりに鋭意努力している。

問 まちづくりに要する時間は被災者の生活の限界・命の時間だ。この点についての所見は。

答 一日も早い復興が市民の大きな願いだ。さまざまな応援をいただく中で全力で取り組みたい。

あすからの
くらし相談室

問 7月から開設した相談室の利用状況はどうか。

答 また、制度のはさまで支援の手が行き届かない方への対策として、この事業の定着を図るべきではないか。

答 相談件数は7月が93件、8月が176件となっている。この事業は24年度事業だが、国は今後も伴走型の支援に力を入れていく考えのようだ。その制度を活用しながら、市として定着させたい。

農用地災害復旧事業

問 農用地災害復旧関連区画整理事業はどの程度継続され、市の負担金はどれくらいか。また、鶴住居・片岸地区の復旧状況と換地場所はどこになるのか。

答 唐丹町の水田の復旧に入っている。これまでの土地改良事業と同じ仕組みで市の負担は1%だ。鶴住居地区においては、災害査定を行っているが、早期に農用地の復旧希望者はいない。片岸地区では一部の農家の方が復

旧を求めているが、場所はJRの西側と考えられる。

放牧地の除染と
漁業海域への影響

問 放射性物質の影響により、放牧事業が規制されているが、現在の状況と今後の見通しは。

答 和山牧場は一部放牧可能で、136頭が放牧されている。櫛ノ木平牧場は規制値を超えているため放牧を規制している。来年度は岩手県の事業により除染を行い放牧を再開したい。

問 放牧地の除染作業は、下流域の漁業海域への影響を懸念するが。

答 除染作業の手順及び時期については、関係者等と協議の上進めたい。

今後の水産振興策

問 警察署跡地を水産の物流拠点として考えているようだが、可能性は。また、これによるメリットは。

答 水産業は生産・加工・流通・物流が連携して初めてトータルでの水産振興に

つながっていく。その中で物流を進めることは、当市の水産業のために大きなメリットがあると考えるので積極的に進めていく。

問 水揚げ増強のためには、買い付け業者の強化が重要となってくるが、そのためには大手水産会社の誘致が必要ではないか。

答 震災後、水産会社数社からの打診があった。現在、誘致に向けて具体的に検討している。

これからの
釜石の観光

問 釜石復興情報発信事業を受け、震災後の釜石の観光をどのように考えているのか。観光船の予定と宿泊可能数は。

答 「釜石の奇跡」が県外からの評価を受け、修学旅行の広がりとなっている。今後の当市の観光は、被災地の復旧を視察していただくことだ。観光船も、岸壁の安全を確保の上、90人程度のチャーター船を検討している。市内宿泊可能数は、震災前の1200人から、現在は900人ほどまで回復している。

公営住宅建設予定地の 地権者の合意は

問 公営住宅建設予定地の地権者との合意は得られているのか。

答 地権者に単価も提示していない状況にあり、基本的に合意に至っていない。予算を確保した上で用地交渉に入っていく。

復興公営住宅建築方法

問 建築戸数の多いところは集合住宅、少ないところは戸建てのようだが、1千万円前後で建てられる戸建てで、1戸でも多く公営住宅を建てる発想に変えられないか。

答 将来を考えると集合住宅より戸建てで進めたいが、用地確保が問題となる。

復興まちづくり 連携道路調査事業

問 市内全域の道路ネットワークの見直しは、どのような観点で図るのか。

答 計画道路を含め、震災後、集落間を結ぶ道路などさまざまな道路を検討して

いる。今の状況の変化を受けて全ての道路を検証する。

問 市内全域での調査としているが、被災地域が重点になると考えられる。構想は。

答 工事の概算に基づいて道路が真に有効か見極めた上で、被災地を含め全体のネットワークや、事業実施についても再検証する。

市庁舎建設

問 市庁舎建設について、建設時期とエリアはどうなっているのか。

答 予定は平成28年度だが、エリアは検討中だ。

問 只越地区はフロントプロジェクトとし、海と街並みをつなぐ導線として重要な地域だ。市庁舎建設予定地を建設までの間、ミニ市場やのんべえ横丁、仮設店舗等、人の胃袋と交流のできるスペースとして活用すべきでは。

答 只越地区にある市庁舎建設予定地は、東部地区のまちづくりとして海と大町商業地区の結節点になる。有効的に使うことも庁内で検討したい。

鵜住居地区の汚水処理

問 被災後の鵜住居地区の汚水処理をどう考えているのか。復興計画が進められているが、早々に結論を出すべきではないか。合併処理浄化槽も考えられるが。

答 大震災以前から、鵜住居地区の汚水処理については、都市下水道計画があった。復興計画にあわせて進めたい。

鵜住居小・東中建設の 進捗状況

問 鵜住居小、東中学校建設の進捗状況は。

答 津波復興拠点事業として、復興推進本部で進めている。都市計画事業としての法的手続きを順次進めている状況だ。

通学路の安全対策

問 唐丹小・中学校の通学路対策は。

答 通学路の点検を実施した結果、危険な状況であるので、道路管理者、警察に

改めて点検させ、対策を検討する。集落間の重要な道路としての実情を認識しており、整備する交付金を申請するところだ。

小学校陸上記録会

問 9月12日に遠野市の陸上競技場で開催した釜石・大槌地区小学校陸上記録会を教育委員会としてどのように評価しているのか。また、来年度の方角性は。

答 9月12日に遠野市の陸上競技場で開催した釜石・大槌地区小学校陸上記録会を教育委員会としてどのように評価しているのか。また、来年度の方角性は。



陸上記録会開会式（遠野市）

消防団の危機管理

答 全国からの支援によって、記録会に必要な資材はそろえることができた。移動の費用は教育委員会で負担したが、2年ぶりに開催できたことは、子供たちにとっても意義深い記録会となった。今後も、今年同様に支援していきたい。

問 消防団の危機管理としての、活動時間のルール作りの考え方は。

答 消防団の活動のあり方について、岩手県と県消防協会で検討中だが、釜石市としては津波到達予想時刻の15分前に安全な場所に避難する「15分ルール」を暫定的に決めている。

問 被災した消防団員の、装備品の補充は急務と思うが。

答 被災した団員の装備品については、はんでん等は支給を終えているが、活動服、防火衣等については支給の準備をしている。また、情報伝達の充実を図るため、トランシーバー100台を各分団に配備する予定である。

平成23年度決算を審査

今議会の決算特別委員会も議員全員で構成し、委員長に川崎勇一委員、副委員長に合田良雄委員を選出して9月28日（金）から10月3日（水）までの4日間で各会計の決算審査を行いました。

一般会計決算の状況としては、数次にわたる災害復旧、復興関連経費の補正予算により、歳出決算額が22年度の169億円に対し、23年度は476億円 of 180%増となっています。

主な決算の状況は以下のとおりです。

▶一般会計

歳入 534億7090万8974円

歳出 476億5534万3071円

▶特別会計（8会計合計）

歳入 108億2244万570円

歳出 104億3071万4855円

▶水道事業会計

収益的収入 6億3592万1454円（税抜き）

収益的支出 6億8574万4725円（税抜き）

資本的収入 1億8208万6300円

資本的支出 4億7376万5077円

これらの決算を審査し、全ての決算を全会一致で認定しました。

J R 山田線の復旧

問

J R 山田線の復旧は、B R Tではなく、上下分離方式で要望できないか。

答

J R 東日本は株式会社であり、上下分離方式の場合、当市の負担増となる。慎重に対応していきたい。

大船渡市との境界線

問

大船渡市との境界線が未確定の地域があるが、その経緯と今後の解決策は。

答

釜石市と大船渡市との境界で「物見山」以東、海岸まで未確定の地域があり、長期にわたり懸案事項となっている。あらためて大船渡市と協議の場を持ち、解決に向けて協議したい。

受援力の考え方

問

今回のような大災害に必要な受援力についての方

答

このような大災害では、被災地が各方面からの支援をきっちり受けることにもかなりの努力が必要だ。今回の経験を生かして、受援力もつけていかなければと考えている。

復興釜石新聞の発行

問

復興釜石新聞は緊急雇用創出事業として発行しているが、いつ頃まで発行するのか。

答

被災された方や市民にまだまだ復興の情報を知らせる必要がある中で、週2回発行している復興釜石新聞は重要な情報手段である。緊急雇用創出事業として25年度以降、未確定な部分があるが、他の補助金制度を活用するなど、仮設住宅の生活が続く間は続けたい。

民間施設との災害協定

問

震災時における民間施設の避難所には大変助けられた。民間施設との災害協定は結んでいるのか。

答

今までは拠点避難所として公共施設を念頭に置いてきた。今回の教訓を生かし、民間の方と契約を結んだ上で安全を確保した体制を構築していきたい。

要援護者対策

問

策定が義務付けられている要援護者の個別計画が中断されている。津波被災地域での策定は難しいと思うが、市内陸部ではできるのでないか。自然災害は津波だけではない。できるところから進めてはどうか。

答

台風や土砂災害等では、早めの避難、明るい時間での避難等を考えれば、内陸部の方は考えられると思う。防災危機管理課と担当部署で相談していきたい。

敬老会のあり方

問

敬老会の参加者が少ない現状となっているが、敬老会のあり方を検討する必要があるのではないか。

答

社会福祉協議会を含め検討してきたが、大震災後という状況の中で、地域の個別開催はできる所とできない所が出てくる可能性があり、平等という点で1カ所開催となった。今後は、市内の復旧・復興の状況を見ながら検討したい。

子育て支援

問 釜石いこいの家運営補助金はどの運営補助金として支出しているのか。

答 重度心身障害児施設しやくなげ愛育園に入所している子供の保護者等が、県外などから見舞いに来たとき等の休憩等に使用する施設の運営費である。

問 平田仮設団地にある「ママハウス」子育て支援の運営状況は。また、産み育てやすい環境づくり、子育て支援を、今後どのように取り組んでいくのか。

答 「新しい公共」の助成金で「ママハウス（母親支援）」「虹の家」等の子育て支援を行っている。これまでに延べ185名の子供たちが利用している。子育て支援については、社会全体で子育てできる環境づくりを、一層進めていきたい。

高齢者サポート事業

問 高齢者サポート拠点設置事業についてだが、各仮設には支援相談員、支援連絡員等がいる。平田、鶴住居小川の3カ所にサポートセンターがあるが、それぞれの支援範囲、支援の内容は。

答 支援範囲は、平田は第5、第6仮設団地、鶴住居は第8と第2A、E、小川は桜木町となっている。支援の内容は、生活支援、買い物支援等を行っており、サポートセンターのある所では支援相談員は回っていない。

孤独死対策

問 高齢者の孤独死の状況と対策は。

答 全体数は把握していないが、仮設団地ではそれぞれ、数日経って発見された人もおり、孤独死はあるものと認識している。対策としては、地域での見守りが一番大事で、社会福祉協議会等と連携して取り組んでいく。現在、仮設住宅では、仮設団地支援連絡

員、生活応援センターの保健師等による見守りを行っている。

胃がん対策

問 ピロリ菌の除去が、胃がん対策に有効だとされることから、ピロリ菌検査を導入する自治体が増えていく。当市でも職員を先進地に出向かせるなど、前向きに検討しているのか。

答 有識者からも胃がん対策にピロリ菌の除去が有効であるとされている。今後は、先進地の視察や研修を行いながら取り組みたい。

予防接種、がん検診事業

問 事業の推進には会場の確保が課題の一つであり、震災後はより深刻だと考える。接種率や受診率への影響が懸念されるが、対策を講じるべきではないか。

答 がん検診は、震災前に使用していた場所に仮設住宅が建設されるなど、事業に支障をきたしている。会場の確保は今後さらに大きな課

題になることから庁内関係課と対応を考えたい。

水産加工等の排水処理状況

問 水産加工会社、第2魚市場にある仮設荷さばき施設等の排水処理状況は。また、市の支援、指導が必要ではないか。

答 仕事の内容にもよるが、浄化槽を設置している業者は2社で、3社は設置していないが、仮設荷さばき施設等、スクリーン（ろ過）装置を設けている。また、魚市場背後地を加工団地とした場合、進出してくる企業の加工度合いにもよるが、協議をし共同利用できる浄化槽を検討している。

問 BOD（生物化学的酸素要求量）、COD（化学的酸素要求量）の基準を設けているのか。

答 釜石湾では40ト以上、唐丹・大槌湾では50ト以上排出している事業所を特定している。それ以下の排出量で基準（海の場合COD、S（浮遊物質）、油分）に合えば浄化槽等を設置する必要

はない。環境問題を考えれば、企業努力も必要である。

漁港の海岸灯設置

問 市内の漁港は、どこも海岸灯、防犯灯もなく盗難事故も発生している。安全対策としての海岸灯の整備が急務と思うが。

答 漁港の復旧事業におけるかさ上げ状況を見極めながら、できるだけ早期に整備していきたい。

野生鳥獣の被害対策

問 野生鳥獣のシカ、カモシカ、ハクビシン、サル等が急激にふえ、被害が発生しているが対策は。

答 対策としては、シカ防護網の配布、忌避材塗布、有害駆除に加え、猟友会や振興局と連携したパトロール等の強化、電気牧柵の購入支援、ハクビシン対策として箱罠導入、サルはほかの被害地での対策手法を研究し、実効性のある対策を展開する必要がある。



イオンとの共存

問 東部地区商業集積エリア活用検討委託料の内容は。

答 地区商店街の拠点づくりを考えていくための予算だ。

問 イオンタウン構想について、運営主体はイオンにあるが、東部商店街とも連携し共存を願うものである。市や商店街のかかわりは。

答 市、商店街ともイオンと連携を図りながら、東部地区のにぎわいを図ってきたい。

問 今までは、多くの市民が市外に買い物に出ている。それを引きとめ、市外から誘客できる魅力あるまちづくりを期待するが。

答 イオンと地元商店街、プロジェクトとの連携によって東部地区の魅力づくりを進めていきたい。

雇用のミスマッチと人手不足

問 現在の雇用のミスマッチ、人手不足をどのように考えるか。

答 最近の有効求人倍率は1・1倍以上で1千人を超える失業者が出ている。これを改善するには、若者の雇用は当然であるが、高齢者雇用も重要である。また、臨時雇用から正規雇用をふやすための努力が必要である。

釜石の産業

問 今後、釜石は何（産業）で飯を食っていくのか。

答 立命館大学と高知大学との意見交換の中では、外貨を獲得し、市内の所得増と雇用増に効果がある産業は鉄と魚、一般機械産業としていく。

海を活かした観光推進事業

問 海を活かした観光推進事業の内容は。

答 平成23年度は大震災の影響もあり、9月頃まで事業ができなかったが、それ以降は観光と物産の再建を図るべく、観光名所・施設の災害復旧と、寸断された特産品業者の販売経路確保・再構築、グリーンツーリズムの活動支

援と情報発信を行った。

東部地区のにぎわい

問 東部地区のにぎわいづくりの方策は。

答 今年の夏の港まつりやステイバルは、東前のバス駐車場で実施する。また、11月3・4日開催予定の再生釜石産業まつりは青葉通り周辺を会場として実施予定だ。今後、消防庁舎の建設が進めばますます駐車スペースがなくなることから、可能な限りイベントは東部地区にスライドしていく方向だ。

上閉伊復興住宅協議会

問 上閉伊復興住宅協議会のモデル住宅の検討結果は。

答 6つのタイプの住宅パターンの設計が終わり、建築費用を精査している。総2階30坪1千万円を基本として、2階延べ床面積27坪1058万円、2階床面積48坪2120万円で検討中だ。11月中にこれらのプランがまとま

り次第発表したい。

防災センター

問 遺族の会が連絡会をつくった経過と、その後の検証はどのようになっているのか。

答 昨年の6月1日に、遺族の情報交換の場と遺族から見た市の検証会として、遺族の会と相談しながら連絡会を立ち上げた。現在、防災センターに避難した方の名簿の確認、遺族側から見た原因究明の検証を行っている。

仙人峠マラソン

問 今までの3年間は県が主催となっていたが、来年からの市の対応は。

答 これからは市が中心となり、地域住民や体育協会、関係団体と連携をとりながら開催していく。

国体へ向けての選手強化

問 国体を控えて、選手の強化についての考え方は。

答 取り組みとしては、大幅に遅れている。体育施設整備もだが、体育協会、県実行委員会と力をあわせて体制を整えたい。

総合的な学習の時間

問 ロボット工学で有名な古田貴之先生の出前授業があった。総合的な学習の時間推進事業として選ぶポイントはどのように考えたのか。

答 新学習指導要領により、総合学習の時間が105時間から70時間に減った。教育委員会としては、振り分けは考えるが、最終的には学校に任せている。

地域コミュニティの推進

問 地域コミュニティ推進は重要だと考えるが、市の考え方は。

答 大震災により地域の活動、コミュニティにかかわるところが希薄になっている。学校を核に、おじいちゃんおばあちゃんとの遊びの中で、学校中心のコミュニティも形成していきたい。

学校の集金体制

問 大震災の関係で、多額の金銭取り扱いが大変だったと思うが、学校の取り扱い体制は。

答 援助費等については、保護者に来てもらい、現金の受け渡しを行っているが、振り込みを検討中だ。

問 学校給食費の集金状況と集金体制は。

答 現在は各学校の判断で行っているが、口座振込を検討している。

防災協定

問 防災協定を鹿児島県南さつま市等と検討中と聞いているが、進捗状況は。

答 防災協定は現在、南さつま市、コメリ、岩手県自動車整備振興会釜石支部と交渉中。南さつま市とは近日中に協定を結ぶ予定だ。

大町駐車場

問 大町駐車場の今後の取り扱い。

答 大震災の被害を受けたことから、24年度内に解体する。

問 将来の計画は示されているが、現実問題としての駐車場の必要性をどう考えるか。

答 多少のずれはあるが、1年くらいで現在の倍以上の整備をする計画が見えてきているので、今ある民間の駐車場を含めて有効な活用を図っていければと考えている。

被災屯所

問 被災した屯所の建設はいつになるのか。

答 被災した屯所の建設はいつになるのか。鵜住居第6分団第1部の屯所は、わらび学園跡で検討していたが、国道45号整備とのかかわりから、旧鵜住居市営住宅跡地付近に建設することで関係機関が検討中である。



東日本大震災復興対策特別委員会

平成24年7月より8月までにおける東日本大震災復興対策特別委員会の経過と主な質疑について報告します。

■ 7月30日：復興への取り組みについて

住宅再建に関する情報の提供及び公営住宅の方向性、瓦れき処理の状況、土地利用計画、メモリアルパーク（仮称）の整備検討の5項目について説明を受けました。

住宅再建に関しては、公営住宅の家賃は津波で流出した家屋のローンを支払いながら負担するという方法なのかとの問いに対し、現状では、ローンを抱えた対象者までは設定していないが、低所得者に対しては軽減措置を検討しているとの答弁がありました。また、区画整理事業で、ある地域では戸建てを建てる場所があるが、戸建てを希望している方が多い地区には戸建てを考えられないかとの問いに対し、戸建ての場合、用地の買収・提供が必要となり、用地の手当てと不公平感など整理が必要。基本的に漁村部など用地の手当てができる部分では、将来、自立し、釜石に戻っていただきたいので、なるべく払い下げ

前提で検討したいとの答弁がありました。

不燃物の埋め立て処分の計画については、現在の処分先の他に、民間が広域で埋め立て処分場を探している状況との答弁がありました。

出店予定のショッピングセンターについて、駐車場予定台数については、地域連携の駐車場という考え方で、1200から1400台程度を目指しているとの答弁や、入居についての条件はまだ情報が入っていないものの、地元の方にも入居いただきたいと言われているとの発言がありました。

最後に、メモリアルパークについて、1000人を超える犠牲者を出したこのまちにとって、何を後世に残すべきか、確固たるコンセプトを持った、特色のあるメモリアルパークにすることができるよう、広く民間の意見を取り入れて検討を進めて欲しいとの要望が出され、委員会を終えました。

なお、8月30日には委員会として勉強会を開催しています。

議員全員協議会

7月6日（金）、幼保一体施設「こども園」の整備について当局から説明を受けました。

復興まちづくり基本計画等に基づき、復興交付金事業に認められたことから、こども園を整備し、第一幼稚園をこれに統合・閉園します。また、社会福祉法人愛泉会が釜石保育園をこども園として復興することと望んでいることから、天神町地区に建設する災害復興公営住宅に併設する形で公設民営により整備するものです。計画によると、平成26年4月開設を目指し、定員を保育園児60名、幼稚園児45名、延面積約800㎡、園庭は第一幼稚園跡地としています。

がありました。

当局からは、就園率は徐々にふえており、29年には70％程度になると思うが、定員設定については5年以上は大丈夫だと見ている、安全対策については、親の安心、保育園の安心、子供を危険から守るという観点で、確実に避難できるように検討するという答弁がありました。また、こども園とする理由については、一つは、親の就労の変化によって、子供が転園しなければならなくなるような状況を考えると、子供の気持ち・育ちの関係から同じ場所、今までの友達と一緒に過ごせるという観点を大切にしたいためであり、二つ目は、幼児教育に適した集団形成ができるため、三つ目として、核家族化による子育てへの不安など、育児相談で子育てを支援できるためであるとの答弁がありました。

議会の動き

陳情

▼地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について
※この陳情については、本会議において報告しました。

7月
30・復興対策特別委員会

8月

21・議会運営委員会
23・復興対策特別委員会
24・復興対策特別委員会
30・復興対策特別委員会
31・議会だより編集特別委員会

9月

3・会派代表者協議会
6・議会だより編集特別委員会
10・議会運営委員会
14・議会代表者協議会
18・議会運営委員会
18・9月定例会（～10月3日）

・議会運営委員会
・議会だより編集特別委員会
26・民生常任委員会
協（継続調査・視察先について）
27・総務常任委員会
協（継続調査・視察先について）
・議会運営委員会
・会派代表者協議会
28・経済常任委員会
協（継続調査について）

10月

1・議会運営委員会
2・議会運営委員会
5・議会だより編集特別委員会
12・議会だより編集特別委員会
15・議会運営委員会
19・復興対策特別委員会
19・民生常任委員会
協（視察研修先について）
23・議会だより編集特別委員会
23・総務常任委員会
協（視察研修先について）
25・経済常任委員会
協（視察研修先について）
・復興対策特別委員会
・会派代表者協議会
26・議会だより編集特別委員会
※協：協議事項 視：視察研修

あとかき

▼東日本大震災の傷跡深い瓦礫の中を走り、訴えた選挙から早や1年。議会に於ける自分の立ち位置もおぼつかない中、議会だより編集委員を拝命し、5号目の発行となります▼その間、市民の皆さんが見やすく、議会の動きが分かりやすいように、との思いを委員7人で紙面改革の協議をしております。各地の議会だよりを参考に先進地に出かけ、研鑽してきました。近いうちに新たな企画の議会だよりを発行できるものと思えます▼9月定例会は、11名が一般質問に臨み、決算特別委員会に於いても、より踏み込んだ討議で市政を質し充実した議会でした。

（遠藤 記）

委員長 菊池 孝
副委員長 合田 良雄
委員 遠藤 幸徳
細田 孝子
古川 愛明
菊池 秀明
菅原 規夫